



2024年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月12日

上場会社名 株式会社トリプルアイズ 上場取引所 東
 コード番号 5026 URL <https://www.3-ize.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山田 雄一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 近藤 一寛 (TEL) 03-3526-2201
 四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期第1四半期の連結業績(2023年9月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第1四半期	877	63.3	△72	-	△30	-	△25	-
2023年8月期第1四半期	537	-	△10	-	△9	-	△10	-

(注) 包括利益 2024年8月期第1四半期 △25百万円(-%) 2023年8月期第1四半期 △10百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第1四半期	△3.45	-
2023年8月期第1四半期	△1.47	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年8月期第1四半期	4,312	607	14.1
2023年8月期	2,302	332	14.4

(参考) 自己資本 2024年8月期第1四半期 607百万円 2023年8月期 332百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年8月期	-	-	-	-	-
2024年8月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日~2024年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,045	72.4	△96	-	△86	-	△87	-	△11.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) 株式会社ゼロフィールド、除外 - 社

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲の重要な変更)」をご参照ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご参照ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年8月期1Q	7,381,700株	2023年8月期	6,977,000株
2024年8月期1Q	-株	2023年8月期	-株
2024年8月期1Q	7,256,715株	2023年8月期1Q	6,949,000株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲の重要な変更)	8
(会計方針の変更等)	8
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済の状況は、世界的な金融引締め、中国経済の先行き懸念、円安に伴う物価上昇等のリスクはありながらも、経済指標は雇用・所得環境の改善を示しており、緩やかな回復が続くことが期待されています。こうしたなかで、各企業の中長期視点からの設備投資への意欲が増している状況となっております。

当社グループの属する業界においては、2010年代後半から活発化していた各企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)関連の投資が継続して増加の傾向にあり、特にソフトウェアの分野において顕著であります。中でもChatGPTを代表とする生成系AIが注目を浴びており、業務改善、事業改革に積極的な企業はすでに活用フェーズに入っております。これまでDXが進んでいなかった業種、業界からも生成系AIに対する関心は高く、その導入はより広がるものと見込んでおります。また、引き続き既存システムの刷新やデータ分析のAI化に対する期待は高く、今後もこの流れは加速していくと見られています。一方で、エンジニアの不足は深刻化しており、優秀な人材の獲得競争が激化しております。

そのような状況下、当社グループは、「テクノロジーに想像力を載せる」という経営理念の下、人にやさしいICTサービスの提供を目指し、当社グループ独自のテクノロジーで新たな時代への橋渡しとなるイノベーションを追求しております。2023年9月1日にはGPU/データセンターに関する事業を行う株式会社ゼロフィールドをグループに迎え入れ、生成AI時代におけるAI開発力とコンピューティングパワーを併せ持つ唯一無二のAIベンチャーとして、事業を推進してまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、ポストコロナといわれる状況下で各企業のDXへの大規模な投資が加速する概況に照準を合わせ営業活動を行いました。展示会への出展やウェビナーを通じて、AI導入をゼロからサポートする月額制のサービス「AIラボ」を積極的に展開し、これまでDXで出遅れていた業界を中心に受注を進めております。これらは今後、新たな収益源となることを見込んでおります。また請負案件においても、当社AI技術へのニーズは高く、画像分析や需要予測といったAI開発案件の増加へとつながっております。

AIZE関連では、白ナンバー事業者へのアルコール検知の義務化の改正道路交通法施行が2023年12月に決定したことにより、AIZEシステムにアルコールチェッカーとの連携機能を搭載したサービスの受注が増加し、業績へ貢献いたしました。該当サービスに関する月額利用料については継続的な取引となるため、今後の業績拡大も見込まれております。また、マーケティング活動の活発化、販売パートナー網の拡充といった営業戦略により、AIZEプロダクトの拠点ID数は確実に増加しております。

同時に、社内業務においても積極的に生成系AIを活用することで、開発工程の効率化、生産性向上にも着手しており、この点でも成長を見込んでおります。

当社と株式会社ゼロフィールドは共同で、オンプレミスで利用できるAIサービスを開発しております。クラウドサービス上に情報保存することにリスクを感じている企業や公的セクターに対して、機密データをローカルで処理し管理するシステムを提供しております。併せて、当社従来のクラウドプラットフォームを活用することにより柔軟性の高いハイブリッドクラウドシステムも提供しております。当社のAIクラウドシステムと株式会社ゼロフィールドのGPUサーバーを併用することで、さらに競争優位性のあるサービスを実現していきます。

一方、エンジニア不足が継続する状況の中、先駆けてエンジニア人材強化のため先行投資を進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は877,890千円(前年同期比63.3%増)、営業損失は72,971千円(前年同期は営業損失10,426千円)、経常損失は30,723千円(前年同期は経常損失9,306千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は25,066千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失10,195千円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より「AIソリューション事業」、「GPUサーバー事業」の2事業区分に、報告セグメントの利益の開示を四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失から経常利益又は経常損失にそれぞれ変更し、当社グループの経営状況をより適切に表示することとしています。

また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(AIソリューション事業)

当セグメントにおきましては、AI、IoT、DXに係る開発、WEBシステム開発やAIZE関連請負開発に関する売上高は安定的に推移いたしました。また、AIZEプロダクトについては、アルコール検知の義務化に伴う特需の影響を受け、売上高が大きく伸びました。一方、エンジニア人材強化や広告宣伝活動のための先行投資を実施しております。その結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は671,336千円(前年同期比24.9%増)となり、セグメント損失は2,613千円(前年同期はセグメント損失9,306千円)となりました。また、当セグメントのうち、SI部門における経営上の指標であるエンジニア単価については605千円(前連結会計年度比0.7%減)、エンジニア人数については756人月(前連結会計年度比26.8%の進捗)、AIZE部門における経営上の指標である拠点ID数は5,801件(前連結会計年度末比78.5%増)となりました。

(GPUサーバー事業)

当セグメントは、株式会社ゼロフィールドの子会社化によりGPUマシン販売・保守管理を軸とした事業として、当第1四半期連結会計期間より開始いたしました。

マシン販売・保守管理に関する売上高は想定通り推移いたしました。一方、事業運営に係る費用のうち、固定費の割合が高く、利益の創出には至りませんでした。結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は206,553千円となり、セグメント損失は28,107千円となりました。また、当セグメントにおけるKPIである、マシン販売台数の実績は72台となりました。なお、当セグメントについては前第1四半期連結累計期間における実績がないため、比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、4,312,116千円と前連結会計年度末と比較して2,009,469千円増加しております。

流動資産は2,852,981千円(前期末比700,290千円増)となり、主な要因としては、商品及び製品が427,591千円、その他(主に前渡金・前払費用)が199,236千円それぞれ増加したこととあります。

固定資産は1,459,135千円(前期末比1,309,178千円増)となり、主な要因としては、のれんが607,197千円、顧客関連資産が288,978千円、建物及び構築物が235,239千円それぞれ増加したこととあります。

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、3,705,078千円と前連結会計年度末と比較して1,734,576千円増加しております。

流動負債は2,288,490千円(前期末比1,441,770千円増)となり、主な要因としては、契約負債が509,096千円、前受金が447,438千円、短期借入金が366,664千円それぞれ増加したこととあります。

固定負債は1,416,588千円(前期末比292,806千円増)となり、主な要因としては、長期借入金が160,488千円、繰延税金負債が125,842千円それぞれ増加したこととあります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、607,038千円と前連結会計年度末と比較して274,892千円増加しております。主な要因としては、第三者割当増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ149,979千円増加したこととあります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想(2023年10月13日発表)からの変更はありません。なお、今後の見通しにつきましては、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。連結業績予想につきましては、業績予想の修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,754,566	1,788,777
売掛金	273,850	297,176
契約資産	51,545	55,561
商品及び製品	21,526	449,117
原材料及び貯蔵品	142	12,569
その他	53,687	252,923
貸倒引当金	△2,627	△3,144
流動資産合計	2,152,690	2,852,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,643	243,882
車両運搬具（純額）	0	0
その他（純額）	6,981	16,042
建設仮勘定	-	19,717
有形固定資産合計	15,624	279,643
無形固定資産		
のれん	2,559	609,757
ソフトウェア	9,800	8,916
顧客関連資産	-	288,978
その他	1,788	1,713
無形固定資産合計	14,148	909,366
投資その他の資産		
投資有価証券	92,880	39,595
長期貸付金	118	104,374
敷金及び保証金	18,910	92,480
破産更生債権等	-	1,925
その他	8,275	33,675
貸倒引当金	-	△1,925
投資その他の資産合計	120,183	270,125
固定資産合計	149,956	1,459,135
資産合計	2,302,647	4,312,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,174	96,243
短期借入金	240,000	606,664
1年内返済予定の長期借入金	240,442	322,365
未払金	118,367	127,539
未払法人税等	7,990	919
前受金	2,077	449,515
契約負債	17,718	526,815
賞与引当金	24,168	45,868
その他	112,780	112,558
流動負債合計	846,719	2,288,490
固定負債		
長期借入金	1,123,771	1,284,260
繰延税金負債	10	125,852
資産除去債務	-	6,474
固定負債合計	1,123,782	1,416,588
負債合計	1,970,501	3,705,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,075	870,054
資本剰余金	670,075	820,054
利益剰余金	△1,058,004	△1,083,071
株主資本合計	332,145	607,038
純資産合計	332,145	607,038
負債純資産合計	2,302,647	4,312,116

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
売上高	537,446	877,890
売上原価	393,150	641,036
売上総利益	144,296	236,853
販売費及び一般管理費	154,722	309,825
営業損失(△)	△10,426	△72,971
営業外収益		
受取利息	4	493
為替差益	-	3,026
デリバティブ評価益	-	3,681
暗号資産評価益	-	7,807
助成金収入	1,250	-
補助金収入	-	33,690
その他	368	546
営業外収益合計	1,623	49,247
営業外費用		
支払利息	503	5,634
株式交付費	-	1,322
支払手数料	-	41
その他	-	1
営業外費用合計	503	6,999
経常損失(△)	△9,306	△30,723
特別利益		
固定資産売却益	-	1,175
特別利益合計	-	1,175
特別損失		
固定資産除却損	274	6,040
特別損失合計	274	6,040
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,581	△35,589
法人税、住民税及び事業税	804	919
法人税等還付税額	-	△1,483
法人税等調整額	△190	△9,958
法人税等合計	613	△10,523
四半期純損失(△)	△10,195	△25,066
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,195	△25,066

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
四半期純損失(△)	△10,195	△25,066
四半期包括利益	△10,195	△25,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,195	△25,066
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年9月29日付けで、PROCESS UNIT FUND 投資事業有限責任組合から第三者割当増資の払込みを受けたため、資本金及び資本剰余金がそれぞれ149,974千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の末日において資本金が870,054千円、資本剰余金が820,054千円となっております。

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ゼロフィールドの全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当第1四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが見込まれます。影響の概要は、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計の増加、連結損益計算書の売上高等の増加になると考えられます。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
<p>(棚卸資産の評価方法の変更)</p> <p>当社は棚卸資産のうち商品及び製品の評価方法について、従来、個別法による原価法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より、総平均法による原価法へ変更しております。</p> <p>この評価方法の変更は、主に取り扱う商品及び製品の変更に合わせたものであります。従来は、案件毎に個別に商品を仕入れ、管理を行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、同一規格の商品及び製品を販売する案件が大多数を占めるようになったことから、期間損益計算及び棚卸資産の評価額の計算をより適正に行うことを目的に棚卸資産の評価方法の変更を行うものであります。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。</p>

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ゼロフィールド
事業の内容	AI・ビッグデータ関連システム開発・運用事業、GPU サーバーの販売・運用事業、データセンターの構築・販売・運用事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社ゼロフィールドは、AI・ビッグデータ関連システム開発・運用事業、GPU サーバーの販売・運用事業、データセンターの構築・販売・運用事業を展開しており、現在では、国内外にデータセンターを構え、独自の開発技術で電気効率の改善や再生エネルギーの活用など、環境へも配慮したサービス展開を行っている企業であります。同社が取り扱う GPU サーバーの活用による画像認証の精度や速度の向上など AI 技術力の向上が見込まれることや、営業・マーケティング網を相互活用することによる営業上のシナジー効果が見込まれることから、子会社化いたしました。

③ 企業結合日

2023年9月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年9月1日から2023年11月30日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得に伴い支出した現金及び預金	1,199,979千円
取得原価	1,199,979千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

630,422千円

なお、のれん金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	964,014千円
固定資産	484,298千円
資産合計	1,448,312千円
流動負債	873,192千円
固定負債	198,591千円
負債合計	1,071,783千円

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2023年11月29日開催の第15回定時株主総会において資本金の減少を行うことを決議し、2024年1月5日付でその効力が発生しております。

(1) 資本金の額の減少の目的

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するための経営戦略の一環として、現在の事業規模に応じた適切な税制の適用を通じて財務の健全性を維持し、資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行い、その他資本剰余金へ振り替えるものであります。

(2) 資本金の額の減少

① 減少する資本金の額

当社の資本金の額870,054,850円のうち820,039,850円減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を50,015,000円といたしました。なお、当社が発行しているストック・オプション(新株予約権)が減資の効力発生日までに行使されたため、資本金の額及び減少後の資本金の額が第15回定時株主総会において決議した内容から変動しております。

② 資本金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数は変更せずに、減少する資本金の額820,039,850円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたしました。

(3) 減資の日程

①取締役会決議日	2023年10月27日
②定時株主総会決議日	2023年11月29日
③債権者異議申述最終期日	2024年1月4日
④減資の効力発生日	2024年1月5日